

第1回総務文教常任委員会 概要報告

年 月 日	令和7年1月23日	会場	第1委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	東川孝義、高野美枝子、遠藤隆男、川村幸栄、中畠孝幸				
委員外議員	なし				
欠席委員	なし				

審査及び報告事項

1 総務文教常任委員会テーマ推進にむけて

取組テーマ「複合施設のあり方について」

選定理由 名寄市公共施設再配置計画は令和4年3月に提案され、公共施設の再配置では人口推移が大きく影響し、既存設備同様の建て替えは難しく、一定の広さの中に「複合的な機能」を持たす設備が必要となります。

現状分析 計画は2022年度から2051年度の30年間で、3つの期間（フェーズ）に区切り整理されている。フェーズ1を2022年度から2026年度までの5年間とし、図書館、児童センター、市立大学学生寮、ワーケーション施設が入る複合施設が計画されている。

2 先進地視察概要

道外視察 令和5年10月10日～13日

- ・香川県善通寺市 市庁舎複合施設としての図書館整備事業の取組について
- ・香川県丸亀市 市民会館整備事業について
- ・広島県呉市 リノベーションまちづくり事業の取組について

道内視察 令和6年7月22日～24日

- ・滝川市 公共施設複合化の取組について
- ・富良野市 複合庁舎の取組について
- ・小清水町 防災拠点型複合施設「ワタシノ」建設の取組について

3 複合施設のあり方の先進地視察を終えて

- ① 複合施設のコンセプトを明確にし、将来を見据えた再配置計画が重要である。
- ② このまちをどうするか、市民にとって何が必要なのか、市民のために使ってもらえる施設なのか、医療・福祉・教育など様々な観点からの検討が必要。
- ③ 市内不動産業者（まちづくり会社を含む）との議論を深め、夢のあるまちづくりが必要。
- ④ 複合施設内での図書館運営については、行政及び市内企業・各団体との連携が重要。
- ⑤ 人口減少、財政基盤の確保、防災対策など市民の声はもちろんだが、幅広い専門家の意見も重要。
- ⑥ 日常時・災害時の居場所づくりで、まちのにぎわいと持続可能なまちづくりに向けて、官民

連携での取組が重要。

- ⑦ グランドデザインを明確にして各方面からのアイデアや大胆な目標を追求し、市民の声を大切にすることが重要。

4 担当部長との意見交換

Q. 平成 26 年度から令和 5 年度末現在における公共施設の延床面積の推移については、計画当初より 0.87%増加している。この原因について。

A. 令和 5 年度末における新規施設設置と旧施設の解体時期とのずれによる。

Q. 複合施設の場所や当初計画から変更になった部分もある。考え方を聞きたい。

A. 場所については、これまで年数をかけて市民とワークショップを重ねた中で集約されたのがまちなかということでしたので 2 か所以外の想定を持っていない。今後は民地なので、利活用に長けた外部人材や実績のある方の意見を入れながら進める。複合施設の考え方はテーブルに上がった施設をどう複合化していくかではなく、公共施設管理計画の中で一定程度大規模改築等手を加えなければならないと判断された施設が全て上がっている。

Q. 図書館だけではウォーカブルシティにはならない。中心市街地全体を複合施設を含めて活性化していくことが大切だと思うが考えを聞きたい。

A. 複合化の意味はキーワードになっているサードプレイスという部分があり、目的がなくてもそこに寄れば憩いの場、そんなところがまちなかに出来たらいいと思っている。ここに来れば歩きながら何となく用が足せるそんな形がいいと思っている。

Q. 人口が減少していく中で近隣市町村との連携も必要になっていくと思うが。

A. 定住自立圏など広域行政の中でこれまでも取り組んできたが、公共施設を広域の中で機能させていくという考え方も道内では先駆的に事例が出てきている。近隣との意見交換をしながら進めていく。

Q. ウォーカブルは徒歩で 800 メートルと計画ではなっている。歩くのが大変で、車社会の中でドアツードアになっているがこの範囲についての考えを聞きたい。

A. 動ける範囲は世代によって多分幅があるということで、今後移動範囲の少ない方たちがさらに増えてくるといったところもそのとおりなのだろうというふうに思う。そこで次に大事になってくるのが公共交通だと思っていて、今この仕掛けとして「のる一と」というものを市街地に入れさせていただいている。多様な利用の仕方をしていただきながら、また利用者を増やしながらこの大事な公共交通が市民に喜ばれ、使われる仕組みとして浸透していければ、市民の皆様の移動に対する敷居がまた下がってくる。そのような役割を進めていきたいと思っている。

Q. ある程度一定の期間、市民の皆さんと議論する期間が必要では。

A. どんな意見集約をしてきたのかが非常に難しい。全国的な意見集約の取組を調査しながら意見交換を重ね、根拠をきちんと示せるような意見集約方法を検討しながら進める。